

顔の見える アジアン・ヒューマン ・ネットワークの 構築に向けて

2006年6月24日（土）、和光大学B207教室にて「顔の見えるアジアン・ヒューマン・ネットワークの構築に向けて」と題する総合文化研究所主催シンポジウムが開催された。

このシンポジウムは国際交流センターの協力を得て、同センターの「アジア・フェスタ」の主要催事ともなった。

パネラーは、岩崎憲二（アジア太平洋都市間協力ネットワーク事務局次長）、関根秀樹（古代技術・民族技術研究者）、澁谷利雄（所員／人間関係学部教授）の3氏であった。

シンポジウムでは、冒頭に山村睦夫総合文化研究所所長より挨拶があり、そのなかで、シンポジウムの意義に関する説明があった。

その後、各パネラーが問題提起を行ない、質疑応答および参加者一同によるグループディスカッションが行なわれた。

質疑応答では、インドネシア国立ウダヤナ大学の4名の講師から複数の質問がでて活発な議論に発展した。

本稿は、上記シンポジウムの記録である。当日の録音テープから原稿を起こし、若干の編集を施したものである。

シンポジウム・コーディネーター：
バンバン・ルディアント（所員／経済経営学部助教授）
加藤 巖（所員／経済経営学部助教授）



開会のあいさつ

山村睦夫 和光大学総合文化研究所所長／経済経営学部教授

本日は、総合文化研究所主催のシンポジウムにお集まりいただきありがとうございます。最初に私から簡単にシンポジウムの意義について、お話をさせていただきます。最初に私から簡単にシンポジウムの意義について、お話をさせていただきます。

これまで、アジア地域、とくに東南アジアに住む人びと、なかでも海の民といえますか、海上交通の担い手達が、自分達の地域を起点にして、さまざまな地域にネットワークをめぐらせてきました。一昨年暮れ（2004年12月）の津波被害に対する復興支援活動などを見ていると、こうした地域をつなぐ人びとのネットワークの存在が改めて浮かびあがってきたように感じます。そして、その重要性を強く実感させられたことも、今回の地震の教訓だと思います。つまり、国の単位ではなくて、地域にまたがった人間のネットワークがどうかたちで今後も展開し得るのかということは、私達に投げかけられた現代的課題だと思います。これが本日のシンポジウムで考えていきたい課題の1つ目です。

それからもう1つの課題をお話しします。皆さんはアンダマン・ニコバル諸島をご存知でしょうか。このアンダマン・ニコバル諸島というのは、ベンガル湾に面した群島です。日本人にはなじみの薄いところかもしれません。この島々は、スマトラ沖地震によって大きな被害を受けました。被害報道で、私はその名前を聞いた時、あることを思い出しました。この島は、太平洋戦争中の1942年に、旧日本海軍が軍事占領をした島です。

何でそんなに遠くまで日本軍がやって来たのかというと、この島が英国インド領であり、対英戦略の一環として軍事占領したのですが、今日はこのことは省略しまして、日本軍が軍事占領をもって、ここで何をしたのかについてお話します。実は、海軍の航空基地をつくりました。その際、ロームシャ（労務者）としてジャワ島やスマトラ島から多くの人びとが連れてこられました。島の人口だけでは十分な労働力を得ることができなくて、基地建設のために外部から労働力を連れて来たのです。一方で、島の住民達のうち50名以上がイギリス軍のスパイだという理由で処刑されたりもしました。また、食料が足りなくなったということで、数百名の島民が別の無人島に移されました。無人島へ移されるということは、食べるものもないわけですから、その後どうなるかわかるわけです。そういうような、日本軍による占領支配が行なわれた島なのです。

東インド洋にある地域だとか、東南アジア諸国というのは、60年前をたどると、そうした日本とのつながりのなかにあったわけです。津波の被害がでた時に、この地域について、一部の人からは日本との関わり、特に外交上、あるいは国益という観点から支援が語られました。それを聞き、ここで、支援というものが日本のナショナル・インタレストの立場から叫ばれているとしたら、果たして両者の間の歴史を踏まえた議論はどこに行ってしまうのだろうかという素朴な疑問が思い浮かびました。

いま、私たちが関わった支援というものが、人間と人間の関係、ヒューマンネットワークをつくり上げたというのであれば、そのことを通して、どういった支援が未来へとつながっていくのか、あるいは、そのなかから浮かびあがった、その地域の社会環境というのはどういうものなのか、さらには、どのような可能性があるのかなどを考えてみることは、単に復興支援の問題にとどまらず、地域の可能性、人間同士の可能性、あるいは科学研究の可能性もそのなかには見出せるのではないかというふうに考えています。ですから、今回のシンポジウムに関しては、異文化交流室から協力要請があった時に、研究所という立場でも取り組むことにしたわけです。

こうした問題意識を持ちながら、今日のシンポジウムに参加したいと思っています。

[やまむら むつお]

司会＝バンバン・ルディアント：まず、今日のシンポジウムの契機は、2004年12月に発生したスマトラ沖地震の際に見られた国際援助の姿にあります。それまで、国際援助は政府同士の活動を中心としていました。しかし、大きな災害を目の前にして、実は政府より、もうちょっと小さいコミュニティベースの、もちろんNGOも含めて、小回りの効く活動に軸足を移す必要があるのではないかと議論されるようになりました。

そして、アジア地域には、高い民族意識を持った人びとが住んでいます。そのことは、しばしば政府間レベルの活動を凌駕したネットワークを想起させます。そこで、このアジア地域が直面する2つの側面、コミュニティベースの活動と、国境を超えたネットワークの拡がりを念頭に置きながら、アジア・ヒューマン・ネットワークの構築を考えたいと、こういうふうに思っております。

早速、各パネラーには、自己紹介を兼ねて10分ほど、問題提言とご自分の意見を述べていただければと思います。

アジア地域のヒューマンネットワークというのは、政府間だけではなくて、もうちょっと狭い範囲で、市、町の単位でも盛んに行なわれています。最初にその事例を岩崎先生に述べていただきたいと思います。よろしくお願いします。

インド洋津波被災地の 復興支援について

岩崎憲二 アジア太平洋都市間協力ネットワーク事務局次長

おはようございます。通称はCITYNETと呼ばれていますが、正式には「アジア太平洋都市間協力ネットワーク」という国際機関に勤めている岩崎と申します。今日はお招きいただきましてありがとうございます。

最初に、CITYNETとはどういう組織なのかということを紹介させていただきます。それと、昨年CITYNETとして、津波の復興支援をやってきましたので、その概要についてお話させていただきます。

CITYNETの名前をたぶん皆さんは聞いたことがないと思いますが、これは1987年にアジアの都市が中心になってNGOや政府機関、あるいは自治体の協議会などをメンバーとして設立された「都市間協力ネットワーク」です。

1980年代には、アジアの経済成長が予測されました。そのときに国連人間居住計画（UN-HABITAT）と、バンコクに本部がある国連アジア太平洋経済社会委員会（UN-ESCAP）が主催し、これからアジアの都市は経済発展に伴い人口が集中してくると、各都市、あるいはひとつの国だけでは解決できない問題が起こるから、みんなで考えましょうと国際会議を開催しました。

1982年に第1回アジア太平洋都市会議が横浜で開かれて、それから5年後の1987年に名古屋で第2回会議が開かれました。名古屋の会議に集まったアジアの都市の代表達は、2回の会議だけで都市問題は解決しないと考えました。アジアは宗教も文化もさまざまで多様な地域ですが、こと、都市問題に関しては共通点が多くあります。具体的には、HABITATが採り上げたように、大都市のスラム問題の解決がどの都市でも大きな課題でした。

CITYNETもスラムの背景にある貧困問題などからスタートし、現在は約100の会員を有する組織となっています。

我々の活動は、国のプロジェクトや、世界銀行、あるいはアジア開発銀行のような大きな資金を使



って、実際の事業をやるというものではなくて、都市問題の解決に取り組んでいる都市や、あるいはスラムの改善などに取り組んでいるNGOの活動を支援することです。

都市問題はあらゆる問題を含んでいます。スラムや安全な水の確保、あるいは衛生的な環境、具体的にはトイレや下水の設置、ゴミの問題、さらには都市計画などです。そうした環境問題に加え、エイズをはじめとする病気だとか、鳥インフルエンザなど、感染症の問題も起こっています。都市に住む人間の安全な生活を支えていくためには、いろいろな問題を解決していかないとならないわけです。

このような問題は、日本では地方政府、例えば横浜市などがゴミも道路も都市計画も実施しています。ところがアジアの大都市では、まだまだ、そういったものを独自に取り組むための人材、あるいはノウハウ、経験というものが不足していますので、お互いに協力する必要があるわけです。アジアの都市、あるいはNGOの自立的な問題解決能力の向上といった面での支援がCITYNETの重要な役割です。

世界を見渡すと、都市間協力のネットワークは複数あります。全世界を対象にするUCLG (United Cities and Local Governments) という組織があります。これは世界中の1000都市ぐらいがメンバーとなっています。また、ヨーロッパにはユーロシティーズ (Eurocities) という欧州の各都市が国際協力を推進するためにつくったものがあります。こちらも120ぐらいの会員数を持っています。CITYNETは会員数が100前後で、アジア太平洋地域で最大の都市間協力ネットワークとなっています。我々の事務局は、10名のスタッフで運営しており、スタッフの国籍は5カ国にわたっています。

それでは、2004年12月に起こったインド洋津波の復興支援についてお話をいたします。インド洋津波は、私どもの会員にも大きな被害を与えました。我々自身、こういう大規模災害に対しての取り組みというのは経験がなかったので、最初は戸惑いましたが、まず、CITYNETの会員から情報を集め、被災状況を把握することから始めました。津波発生が12月暮れだったので、正月休みを挟んで、会員から刻々と情報が入ってきました。被害を集計していくと、インドネシア、スリランカ、マレーシア、バングラデシュで、会員都市を含めて多大の被害を受けたことがわかってきました。

次に、被災地に対して何ができるのかということを考えました。まずは大災害ということで、国レベルの支援が中心となりました。横浜市でも消防局の職員が、国の緊急支援援助隊のメンバーとして派遣されました。こういったことは国レベルでないとできません。ヘリコプターを飛ばすとか、いろんな物資を大量に集めて配布するという事業です。CITYNETではそういったことはできません。でも、被害を受けた会員都市から、「いま何が具体的に困っています」といった情報を事務局が一斉に集めましたので、被害を受けなかった会員都市に対して、「仲間

がこういった被害を受けていますけど、何か支援できることがあったら、なんでもいいですから寄せてください」と、被災地とそれから被災を免れた会員都市の間の情報仲介を行ないました。両方に情報の提供と交換を行なったわけです。

当然、何か支援するにはお金が必要です。横浜市でも、この大災害の復興支援のため、市民への募金活動をしました。CITYNETの会長が横浜市長ということもあり、この募金は直接CITYNETを通じて支援活動に使うことができました。

具体的には、スリランカの会員都市が大きな被害を受けたということで、コロンボ、デビワラマウントラピニア、モラツア、ネゴンボに支援を行ないました。海岸沿いの零細漁民の方たちが使っている公共のトイレが津波で全部流され、本当に困ってましたので3,000ドルずつ、トイレ補修のために見舞金を支給しました。

スリランカで1番被害が大きかったのはゴール市ですが、当時CITYNETの会員ではありませんでした。たまたまCITYNETの会員である「スリランカ都市資源センター (HELP-O)」というNGOが、ゴール市の低所得者が多く住む地域の支援をしていましたので、このNGOを通じて復興支援プロジェクトを実施しました。ここでは、人びとが集まって復興計画を話し合うような場所、集会場が必要だということで、コミュニティセンターの建設を行ないました。

それから、インドネシアではバンドアチェが最も大きな被害を受けました。バンドアチェも当時CITYNETの会員ではなかったのですが、ここでもインドネシアの会員、「インドネシア自治体協議会 (AIM)」という組織と、「都市・地域開発協会 (URDI)」というインドネシアの住宅改善を進めているNGOがバンドアチェの復興支援に取り組むということで、その活動を支援してきました。具体的には、バンドアチェは海辺に沿った都市で、零細漁民が多く住んでおり、漁民が取ってきた魚を売る市場が壊れたので、その修復を行ないました。この市場は、15メートルぐらいの高さの津波により、2階部分がそっくりもっていかれ、屋根がなくなっていました。とってきた魚をそこで売るにも、屋根がなくなり冷凍設備もなく、どんどん傷んでしまうということで、この市場の修復を支援しました。

それから同じく、地域の人達が、復興のために集まる集会場が必要ということで、コミュニティセンターの建設も行ないました。2006年の2月には、バンドアチェ前市長を招いて、被災後1年目の報告会を開催しました。後ほど、この報告会の資料をご覧いただければ具体的な金額であるとか、どこで何を支援したかということが書いてありますので、ぜひお読みいただきたいと思います。

さて、CITYNETとして復興支援活動を通じて感じたことを述べます。大きな被害が出た当初、アメリカやヨーロッパ諸国をはじめとして世界各国が大きな支援を表明しました。アメリカの大統領が「何千万ドル支援します」と表明しました。ところが、2005年の3月に、復興に向けてインドネシアで開催された「トバサミット」で、「各国からすごい額の支援表明が寄せられているけど、実際にイ

インドネシアにお金が届いたのは、日本政府からだけだった」という発言がありました。つまり、表明はするけど、実際にはお金が来ないというのが、国際政治の実態なのかもしれません。

それと、バンダアチェの市場修復に関してですが、人びとの生活の糧を稼げるようにしようと1日も早い復興を目指して取り組みました。ちょうど(2005年)10月に市場の復興が終わった時に、横浜市長がCITYNET会長として視察に行きました。その時に、バンダアチェ市長が「実際に復興の支援で事業が完成したのは、これが第1号です」と言われました。そのぐらいに国際政治というのは、新聞紙上では「大きな支援だ」「すごく動いている」と騒がれますが、実際にはNGOなどの活動が被災者を助けている部分が多いと思います。

[いわさき けんじ]

司会：岩崎先生の報告にあったように、私も岩崎先生とバンダアチェと一緒に行きまして、現地の現況を把握したところです。後ほどまた、ディスカッションの際に、いろいろとご発言いただきたいと思います。

次は関根先生、よろしくお願いします。

アジアの一員としての日本

関根秀樹 本学非常勤講師／古代技術・民族技術研究者

非常勤講師の関根です。研究テーマは技術史や文化史で、アジア地域の民族楽器や古代技術、民族技術に関わるものが中心です。

今回のシンポジウムに関して、僕が最も深く問題意識として持っているのは、日本の特に若い人達が、日本の文化、あるいは日本の伝統的な生活様式を知らないということです。最近、僕らの世代と違って、学生達はしばしば海外に出掛けますが、海外で日本のことを聞かれても、学生達は何も答えられません。

もう1つは、先ほども山村先生のお話にてきたように、戦時中のアジア各国での占領時代の話です。日本の若者は、アジア地域での日本の戦争のことについて、まったく知らない。あるいはどうして日本人が嫌われたり、あるいは恨まれたりするののかということに対して、想像力が至らないのです。

こうしたことの原因として、1つは、日本人とはいったい何なのかという、基本的なことがわかっていないことがあると思います。アジアの一員としての日本ということがわかっていないのではないかと感じます。かつて、日本は中国文明圏の一員として中国を非常に尊敬してきました。兄貴分として韓国、朝鮮半島の文化にも敬意を払ってきました。ところが、それがどうも、日清戦争や日露戦争などを経て、相当に意識が変わってしまいました。



例えば、柔道の源流になった柔術の一番古い流派に、竹内流たけのうちがあります。現在、竹内流では、柔術は日本古来の武術だといっています。その伝書にも、日本古来の武術だと書いてあります。ところが、明治、大正時代に編纂された『古事類苑』という本をみますと、竹内流柔術は、初代の方が中国人から学んだと書いてあります。これがいつの間にか、日本古来の武術になっているのです。

外国でも同じようなことがあります。韓国にはテッコンドーという武術がありますが、もともと韓国にはテッキョンと呼ばれる古武術がありました。ただし、それとはまったく別に、テッコンドーを創始した初代の方が日本で空手を学んで、それから人間の関節の可動領域というものを徹底的に調べて、まったく新しい軌道の蹴り技などをつくりだしたのです。そうして生まれたのがテッコンドーだと初期の頃には書かれていたのですが、最近の韓国では「日本に学んだのではない。そんなわけがない」というので、いま、テッコンドーは韓国発祥の古武術から生まれたものだと解釈されています。「合気道」と書いて「ハッキドー」というものも韓国にあります。やはり、日本で合気道を学んだ人が、創始した武術です。しかし、韓国ではハッキドーは韓国古来のものだという人が多いのです。

「相撲」や「角力」という言葉は中国では紀元前から記されており、内容も日本の相撲の原形に近い姿です。「空手」はもと「唐手」といい、古伝の型の名前はすべて中国福建省の方言です。そうしたことから日本人とはいったい何なのか、日本の文化とはいったいアジアとどう繋がっているのだろうか、もう一度考えてみたいというふうに思っています。

[せきね ひでき]

司会：次は澁谷先生の報告です。澁谷先生は和光大学の教員である傍ら、自ら非政府組織（NGO）を立ちあげています。さまざまな活動についてお話ししていただけたと思います。よろしくお願ひします。

スリランカの津波被害と復興支援

澁谷利雄 所員／人間関係学部教授長

人間関係学部の澁谷です。私は、1980年にスリランカのコロombo大学に留学してから、日本とスリランカの間を26年ぐらいいったり来たりしてきました。この間、スリランカの文化研究を主にやってきました。スリランカでは1983年から内戦状態になり、政府軍と北部の反政府武装勢力の間で紛争がずっと続きました。ようやく2002年に、19年ぶりの停戦が成立しました。これを機に、内戦からの復興活動に国を挙げて取り組み、それに対して国際機関や各国政府、国際的なNGOからの支援も集まりました。復興支援国のなかでは日本が最大の資金提供者です。というのは、これまでODAを一番出してきたから、当然その延長線上で支援せざるを得ないということです。日本政府がそれだけ深く関わるということは、私たち日本の市民、特に私のように研究ということで長年関わってきた人間にとっては、やはり、やるべきこと、責任があると感じてきました。

そうこうしているうちに、津波の災害が起こりました。実は、インドの南からスリランカにかけては、地震自体がとても少ない地域です。めったに地震は起こりません。だいたい被害がでるような地震がいままでなかったといえます。津波なんて初めてのことでした。もちろん、すぐに緊急支援活動が始まりました。地震と津波のあった翌日から、しかも国際的にかなり迅速な展開でした。日本からも政府機関をはじめ、NGOが駆けつけました。ちなみに、スリランカでは20分あまりの間に、死者と行方不明者が4万人近くでました。国別ではインドネシアに次いで犠牲者が多いです。北海道ぐらいのところに人口2千万人の人びとが住む小さい国ですが、海岸線の3分の2が壊滅的な被害を受けました。特に漁民の被害が甚大です。それから、海沿いのリゾート地にあるホテルなども大被害を受けました。

支援・復興活動で特に目立ったのは、住民同士の助け合いです。日本でも阪神大震災の時にはっきりでてきましたが、全国各地からボランティアがたくさん駆けつけて支援するということがありました。いまでは災害時のボランティア活動が高く評価され始めています。スリランカの場合、ご近所の人達が支援する、つまり、これまで地域社会で息づいていた相互扶助の精神が生かされた形が非常に目立ちました。それから、宗教施設、仏教寺院とかモスクとか、キリスト教の教会とかですね、神殿とかそういったところが避難場所になって、宗教関係者の活

躍も目立ちました。それから、テレビ局が非常に大きな役割を果たしたといえます。テレビを通じて呼びかけて、全国各地から物を集めて、被災地に運んでいく。そうすると、被災地の人達がそれを分配する。そういうような形でした。ボランティアが遠くから駆けつけて、そこに長く滞在しながら支援をするという形態ではありませんでした。日本とは違うところでしょう。

私のところへも現地から要請がありましたので、いくつかのNGOに声をかけて募金活動をしました。以前から付き合いのあるピースボートにも声をかけて集めました。ピースボートだけでみても1千万円以上の募金を集めることができました。ですから日本全体では、相当な金額が集まったと思います。私の息子が通っていた中学校でも生徒が募金を集めたというぐらいですから。それで、私は和光大学でそんなに一生懸命に声をかけませんでした。たぶん、みなさんいろんなところでカンパしていると思って。ただ一応ポスターは出しました。そうしたら和光大学でも20万円ばかり集まりました。そのこともあわせて報告しておきたいと思います。

この津波で気付いたいくつかの点ですが、1つは、緊急支援活動のときは良かったのですが、復興活動段階に移ってからは非常に停滞してしまったということがあります。最大の理由は内戦です。停戦状態にあるのですが、反政府武装勢力とスリランカ政府の間で、津波災害に対する復興活動に対して、共同で取り組むとか、災害時には協力するといったシステムを内部の反対などもあってつくれないのです。

また、世界銀行の見積もりでは、各国政府がスリランカ政府に出した復興資金は、復興活動や復興事業の総見積もり、総額の量を超えているのです。つまり、必要額以上の十分な金額をスリランカ政府が受け取っているということです。日本政府もかなりの金額を出しています。それがあまり使われない、有効に使えない状態で現在に至っています。これまで、復興活動のほとんどは、ユニセフや赤十字などの国際機関とNGOが担ってきました。私がようやく現地を訪ねたのは、(2005年)3月の終わりでした。その直前の2月ごろ、私が主催しているスリランカ研究フォーラムで、支援のための集会をもちました。その時に在日スリランカ人も含めて、いろんなNGOや研究者が集まりました。実は、ある程度募金活動して、お金が集まったけれど、それをどうやってこれから使っていくのか、困っていました。スリランカ政府は動かないというか、動けない状態でした。私も特にアイデアがなかったのですが、友人で長年NGO活動に関わっているスリランカ人から、被災地の住民自らが復興活動に立ちあがって新し



いNGOをつくり、自分がその事務局長についたので、ぜひ支援してほしいという要請がありました。

でも、私も現地をちゃんと見てから考えたいと思い、3月末に行きました。南部の方では仮設住宅の建設が始まっていました。しかし、東部はまだ瓦礫の片付けも済んでいない状態でした。東部州というのは、スリランカ島の東海岸沿いにある非常に南北に長い地域です。スマトラの方から津波が直撃して、最も被害が大きかったところですが、なぜそこで特別に復興活動が遅れているかということ、政府軍と武装勢力がせめぎ合っていて、政治的な不安定さがあるからです。それから、この辺は仏教徒、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、イスラム教徒が混住状態です。そういう理由でなかなかNGOないしは政府からの手が届かない状況でした。

東部で私の友人も新しいNGOの事務局長をやっているし、被災地の住民が立ちあがっているので応援しようということで、私の判断で和光大学に集まった20万円を渡してきました。その組織は、総合復興機構（Consortium of Integrative Rehabilitation Organization）といって、東部州にある小さなNGOが集まってできたものです。彼らの復興活動は、かなり多面的なものです。例えば、女性の自立のための裁縫教室とか、料理教室、それから英語教育を実施しています。最近始まったのはそろばん教室です。また、いろいろな職業訓練、大型自動車の運転免許を取る訓練などもあります。それから、親や家族を失った子ども達に対する支援、さらには、排水路を整えるといった環境改善です。

そういう活動の1つにつながるのですが、その友人と話している時に、タコノキのことが話題に出てきました。タコノキは、かつてはスリランカ全土に密生していました。しかし、開発がどんどん進んで、かなり少なくなってきています。部分的にまだ残っていますが、タコノキがしっかり残っているところの背後では、今回の津波の被害が非常に少なかったのです。それを被災者達が語っています。スリランカのメディアでも話題になったそうです。

そのことを聞いて、私もタコノキ林を見てきました。被災者にも話を聞きました。やはり同様のことを被災者達が語っていました。完全には復元できないけれど、植林してできるだけ元あったような状態に戻そうじゃないかということになりました。彼らがやるのであれば、私もできるだけ応援しようということで、準備を始めました。去年のいま頃から準備を始めました。ところが、最初は政府の機関、とくに海岸や沿岸地帯を扱っている沿岸保全局がタコノキに全然関心を持ってくれませんでした。実は、私もそうでしたけれども、スリランカの人達も、それまで関心を持っていなかったのです。タコノキを邪魔くさいものだと思ってどんどん引っこ抜いたり、切って焚き木にしたりしていました。

リゾート開発でホテルを建てる時など、特に欧米の観光客が持つ、青い海と白い砂浜と、それからヤシの木のイメージを大事にします。私だって熱帯の

海といえばそういうイメージがすぐ浮かびます。それが好まれるので一生懸命そういうふうにしてきたわけです。邪魔なものは引っこ抜いて、砂浜にしました。そういう開発の拳句、大災害になってしまったのです。だから人災という側面があります。もちろんリゾート開発だけでなく、住宅もどんどん建てました。ココヤシも植えました。ココヤシは海辺に近いところによく育ちます。しかし、ココヤシは波除けにはなりません。風除けにもなりません。タコノキは密生するから、波をよける、風もよける、砂もよける、そして、暑さも和らげる、湿り気も保つ、ということではいろいろな効果があります。小さい動物も住みつくでしょう。また、葉からはさまざまなものがつくれます。バッグとか帽子とか、敷物とかです。それから実は薬にも使えます。花は、仏陀に対する供物、捧げものでもあります。ということで、タコノキをもう1回見直そうという活動です。ですから今回のスリランカの津波災害というのは、もちろん自然災害ですが、「人災の側面もあるのだ」「これまでの開発のあり方もおかしい」「間違っているのだ」と私達に教えているわけです。

それからもう1つは、こういう「顔の見える、ヒューマンネットワーク」ということを考えるうえで大事なことは、スリランカなどではこれまで多額の開発援助を外国から受けてきたので、援助漬け状態になっていることです。その大元は日本のODAです。ですから随分前から、スリランカ政府から役所、NGO、一般の住民まで、外から資金が来ないと何も始まらない、何もやらないという状態になってきています。今回は津波の大災害ですから、外から（援助が）あろうがなかろうがやらざるを得ないわけです。しかも東部州は、外からの支援というのはあまり届かない。ずっと待っているわけにはいかない。特に学校の先生方が熱心です。ローカルリーダーとしての役割を果たしています。

こうした行動のきっかけは、タコノキの重要性に現地の人達自身で気が付いたことです。ささやかながら和光大学で集めた20万円を届けてきましたが、タコノキの植林はその20万円から始まったのです。自然にできた種を集めて苗床をつくっているというのがいまの状態です。私たちには資金もないし、また大々的に資金を獲得してやろうとも思っていません。実際、資金はそんなになくてもできるものです。いまでは役所もかなり理解を示していて、どんどん進めてくださいと言っています。スリランカだけで、22のNGOが植林の準備中です。ですから、まもなくスリランカで植林活動が大々的に始まると思います。私たちは一応東部で私たちの力量で気長にやろうとしています。何しろ津波は、歴史上今回初めてで、次はいつ来るかわからないのです。だからそれほど慌ててやらなくてもいい。それよりも、現地の人達が自分たちで未来を見つめながら、しかも複数の民族が混住しているところですから、一緒に植林しながら、民族間の信頼を回復するとか、民族間の融和を蓄積するとか、そういうことにつながっていったらと思います。

それで私も日本からできるだけ応援しようというので、小さいNGOを、今年(2006年)の1月につくりました。現在いろんなところでキャンペーンを始めています。しかし、かなり注目を集めはじめているので、気長に私たちは進めていきたいというふうに思っています。

[しづや としお]

ディスカッション

司会：ありがとうございます。これから、ディスカッションに入りたいと思います。

参会者A（インドネシア人研究者）：（原文は英語。以下、英語での討論もことわりなく日本語に訳した）お聞きしたいのは、先ほどのスリランカのお話にでてきたタコノキについてです。まず、その木のサイズです。私は、そうした木に関して知識がないものですから。それから、津波被害を防ぐためには、スリランカではどのぐらいタコノキが必要になるのでしょうか。おそらく、インドネシアでも防災のために有効だと思うのですが、ご存知のように、インドネシアは長い海岸線を持った国ですから、かなり多くの数が必要になると思われます。

また、植林する木は一種類ですか。それともいくつかの種類の木を植えるのでしょうか。

澁谷：スリランカでは、まだ誰もタコノキの植林経験がありません。いまの段階では専門家と呼べるような人はいませんし、正確なことはお答えしにくいですね。

植林する木の種類はほぼ1種類です。ただし、注意していただきたいことがあります。いま私たちは1種類の木だけを植えようとしているのですが、スリランカの川沿いや干潟にはマングローブの植生があります。もともとマングローブの多様な植生があるところには植林の必要はありません。つまり、植生が失われた海岸線にタコノキを植えていくというわけです。ですから、スリランカの海岸がタコノキだけで埋め尽くされるというわけではないのです。さらに、ゲンバイヒルガオのような下草類とも組み合わせると良いと考えています。

参会者A：マングローブは、インドネシアにもあります。失われたマングローブの植林も始まっています。ただし、バリ島などでは植えたマングローブがいまだ十分に育っていないので、防災に役立つというところまでいっていません。

澁谷：ご存知のように、熱帯地方でマングローブはいたって身近な存在です。日本では沖縄にあります。私たちは海岸線に広がるマングローブが持つ防災機能に、注意を払っていく必要があるように強く思います。

参会者B（インドネシア人研究者）：木を海岸線からどれくらいの距離のところに植えていったら効果的ですか？

澁谷：一部に言われているのは、海岸から100メートルぐらいまで植えれば理想的ということです。ただし、現実にはスリランカでは難しいですね。海岸線近くに多くの人が住んでいたりしていますから。

参会者C：タコノキやマングローブに関してですが、先ほどバリ島では、まだマングローブが十分に成長していないので防災には役立たないのご発言がありました。いったい、植林をしてから、どれくらいの年月で津波の被害を防ぐところまで育つのでしょうか。

澁谷：熱帯なので成長はわりと早いのですが、スリランカのタコノキの場合、成育まで数年程度と聞いています。もちろん、ある程度の距離とか、幅をもって植えないと効果はないと思います。

そして、資金の問題とか、それから植林したい土地に既に誰かが住んでいるといった問題があります。ですから、これから植林をどうやって進めていくかということとはしっかりと考えていく必要があります。確かにすごく難しい問題を含んでおり、時間がかかると思います。

ただ、スリランカに関していえば、津波はめったにきませんから、そんなに植林を急がなくてもいいのではないかと思います。そして、植林のより大切な側面は、被災地の住民たちが一体となって取り組む事業であることです。将来を見据えてやるという意味では、小学生とか中学生を動員しようということを私は考えています。日当を払わなくてすむし、子どもたちにとっては良い教育にもなるでしょう。環境教育の促進ですね。防災の恩恵を受けるのは、子どもたちの可能性が高いわけです。だから将来に向けて、気長にやれば良いと思います。一方、インドネシアでは急いでやらないといけないでしょうね。インドネシアは地震が多いし、津波が起こる可能性も常にあります。やっぱり状況が違えば、植林の進展を早める必要はあると思います。

それから早期警戒システムについてですが、本当はあんなものは要らないと思っています。スリランカに関しては要らないと思います。一方、タイとかマレーシアとかインドネシアはぜひあった方がいいと思います。

今回は、スマトラ沖で地震が発生してから2時間ぐらいたって、津波がやってきました。この間、地震の情報はちゃんと届いています。つまり、今回の津波に関していえば、津波の恐ろしさを知らなかったことから対応できなかったのだといえます。そして、スリランカではテレビは相当普及していますから、テレビを通じて報道すれば十分、歩いてだって避難できます。もちろん建物は壊れますが、人命はかなり助かると思います。今回の被害を教訓にしていけばいいんです。ただし、早期警戒システムの導入は決まっています。おそらく、ODAで導入されると思います。

参会者D：岩崎先生に質問させていただきます。都市間協力の考え方は非常に素晴らしいもので、私も賛同します。ただ、都市間協力は長く続けていけばいくほど、それぞれ加盟都市の政治的な力というのは変わっていくと思います。ある市長がいるときには協力がうまくいったけれど、別の市長さんがでてきたら、うまくいかなくなるというような事態が懸念されます。この点はいかがでしょうか。

岩崎：確かに都市間協力は、加盟都市の市長の政治的な影響を受けざるを得ません。例えば、日本でも昭和30年代から40年代に海外の都市との姉妹都市提携が多く行なわれました。横浜市でもそうでしたが、時々市長や議会の政治的なスタンスで決まることが多分にあったと思います。具体的にいうとアメリカやフランスに姉妹都市がある一方で、かつてのソ連圏にも姉妹都市があるようにです。

また、CITYNETは会費を国連の算定方式を使って計算しています。具体的に言うと、年会費はその国のGDP、つまり経済水準と、加盟する都市の人口規模で決めていますので、改正するまでは横浜市の規模で年会費が700万円とか800万円になっていました。このままGDPが成長していくと、年会費が1000万円を超えるというような決め方でした。その後、これでは会員が集まらないというので、最高上限を1万ドルに決めました。

それでもソウルのような大都市になると1万ドルの会費を納めてもらっています。いずれにせよ会費も決して安くはないということで、市長の意向によって、加盟の可否が左右されたりします。従って、市長が替わると退会されるなど不安定な状況もあります。一方で、こうしたことを防ぐには、多くのNGOに入っていて、そうしたNGOと都市が一緒にやる共同事業をつくって行って、市長が替わってもCITYNETの活動は止めないような、継続性を持たせる工夫をしていかなければならないと思っています。

参会者B：いま、都市の抱える問題は複合的であることが常態化しています。そこで、複雑に絡みあった問題のどの部分から解決していけば良いのかということをお聞きしたいと思います。また、各都市行政府の問題解決能力が十分でない場合や当該政府からの協力を得られないような場合、CITYNETは加盟している各都市とどのような問題解決アプローチを図っているのでしょうか。お聞かせいただければ幸いです（ここで問題の数々を板書した——例えば、「都心部の交通渋滞」「貧弱な公共交通網」「ゴミ処理問題」「公衆衛生」「スラム街の貧困層」「土地の不法占拠」「地価の上昇」「水・大気等の汚染」など）。

岩崎：（質問の際に板書された項目を示しながら）、ここには、基本的な都市問題のおおよそすべてが含まれています。自動車が増えて渋滞が頻発する交通問題、あるいは地価の上昇による土地問題、いろいろあります。

まず、CITYNETのこれまでの経験からすると、キャパシティビルディングとありますが、いろんな問題を解決するためのスタッフの能力開発が大切です。こうしたことが最重要であり、基本的な解決に向かうための第一歩だと思います。そのため、私達は開発途上国都市間技術協力（TCDC）プログラムで、自治体職員研修に力を入れています。

個々の問題に対しては、問題を抱えている都市に、同様の問題を克服した他の都市の成功事例を紹介しています。具体例として、マレーシアのペナン市に横浜市の成功事例を移植した事例をお話します。

かつて違法駐車で困った横浜の元町商店街で、自動車の駐車を禁止して、歩行者道の拡幅をしました。その歩行者道にゴミの分別を勧めるゴミ箱を設置しました。ゴミを歩行者がボンボン捨てないようにです。いまは逆にゴミ箱を置かない政策になりましたが、ちょうど18年前には横浜市を経験を生かして、CITYNETが横浜市の協力を得て同じことをペナン市でも実施しました。すると、ペナン市のジョージタウンの街並みがすごく変わりました。何よりも市民意識が変わりました。ゴミを捨てなくなったことです。それは小さな一歩ですけど、こうした他所での成功事例を活用していく余地は大きいわけです。

多くの加盟都市を抱えるCITYNETには、いろんなケースが蓄積されていますから、適時、最適事例を紹介することができます。あるいはその最適事例を持った都市から、専門家を派遣するということも可能です。

例えば、いま取り組んでいるのはマニラ市の交通渋滞問題です。ご存知のように、電車や地下鉄などの公共交通機関の整備が不十分な都市では、経済発展に伴いバス、タクシー、そして自家用車が増えて都市交通が麻痺してきます。いま、マニラ市も他と同様に交通混雑で非常に困っています。これに対して、ソウル市が公共バスの効率的な運行方法を企業と一緒に開発・実験して、良い成果が得られたということで、今年の4月からマニラ市に紹介して、その適応支援をしてい

ます。多分、ここでの成功事例を、そのあとに続くアジアの各都市に紹介できるのではないかと思います。

最後に、都市の地価が高いという問題については、なかなか、外国の都市から解決のノウハウを持って来るというわけにはいかないでしょうね。残念ですが、この質問に対する的確な答えを持っていません。

司会：ありがとうございました。岩崎先生から都市間協力の話がありました。やはり、こうしたアジアの都市間協力があることによって、「顔が見える、ヒューマンネットワーク」というものが実感できるのではないかと思います。

参会者E：岩崎先生のCITYNETのお話を聞いて考えたのですが、例えば、ゴミ処理に関する技術情報などを交換するネットワークといったものをつくって、各国で情報交換しあえるようなものができたら、環境問題の解決にすごく貢献するのじゃないかなと思います。そういうことは、できないのでしょうか。

岩崎：ゴミ問題はすごく難しい課題です。例えば、ここ川崎とか東京とか横浜とか、大都市はすごいお金を注ぎ込まないと処理できません。

横浜市でも今年からG30ということで、ゴミの30%削減に取り組んでいます。もし、ゴミを30%減らすことに成功すれば、処理場補修の予算削減や清掃工場の廃止なども含めて、1200億円もの予算削減が見込まれています。

つまり、日本の各都市では高い処理技術を用いて、ゴミ処理に数百億円といった莫大な費用をかけています。しかし、東南アジアの我々の会員都市では、1000億円を超えるようなお金をゴミ処理に使える都市はありません。したがって、日本の先端的なゴミ処理技術を持っていても、経済的な理由から受け入れられる都市がないのが実情です。もちろん、横浜市も戦後60年、増え続けるゴミと戦ってきましたので、技術の蓄積があります。そうした「技術・ノウハウを提供します」といったことは可能です。ところが、それを受け入れられる都市はないのが実情です。

とはいっても、ゴミ問題は、東南アジアはもちろん、日本もヨーロッパもアメリカも世界共通の課題となっています。そこで、いま、CITYNETではアジア地域で固形廃棄物をどうするかという問題に取り組んでいます。

もう1つは、ゴミについては、国によって異なった価値があることに注意しないといけません。日本ではゴミを拾う人はいなくなりました。最近ではリサイクルの意識も高まっていますけれど、でも、これが先ほどのマニラへ行くと状況が違ってきます。そこでは、スカベンジャーという言葉をよく聞きますが、フィリピンなどでは、ゴミの中から資源を収集して販売することで生活の糧を得ている人達がいるわけです。ゴミが生活の糧になっているということは、いまの日本では

想像しにくいかもしれませんが、現地に行くと、ダンプサイトと呼ばれるゴミの集積場の脇に、貧しい人達が暮らすスラムができていているということもあるわけです。

さらに、フィリピンではゴミ処理に関する法律が日本と異なります。例えば、ゴミを燃やすとダイオキシンなど公害源が発生するため、フィリピンでは焼却処分を禁止する法律があります。そこで、埋め立てるしか方法がなくて、結果として膨大なダンプサイトができています。そこからは、地中にいるんな有害物が染み出し地下水に混じって、地下水が使えなくなったりしています。あるいはそれを飲んで二次災害が起きるなど、大きな問題があります。まさにそうしたことへの対処法があれば、世界中で共通して使いたいと思いますが、コストもかかるし、ゴミに対する価値観や考え方も違います。それからあとは各国ごとの法律の問題があったりして、なかなか難しいというのが実情です。

司会：岩崎先生、ありがとうございます。先ほど、関根先生からは日本人の原点とか、アジアとの関係という視点でお話がありました。また、濫谷先生はNGOの活動をこれからアジア全体に広げるという実践的な活動について説明していただきました。ここまでのお話を受けて、何かご発言があるでしょうか。お願いします。

参会者F：関根先生にご質問します。先ほどおっしゃっていた、多くの日本人は自分がアジアの一部とは思っていない傾向があるということですが、ある研究書には、15年前ぐらいから日本では、欧米、西洋のまねをして自分が日本人であることさえ忘れてる人が増えているとありました。いま、髪を染めたり、美白をしたりとか、西洋のまねをしている日本人は自分達に対して何らかの劣等感を感じているのでしょうか。例えば、西洋が美しく、日本が醜いと言う人までいますが、こうしたことに何かご意見はありますか？

関根：若い世代のなかには「アメリカ人として生まれればよかった」などという人が増えているのではないのでしょうか。彼らの音楽やファッションを見ても、基本的にアメリカのものをそのまま受け入れているだけのように思えます。日本の伝統文化に対する若い人達の意識は非常に希薄になっているようです。

実は、何年か前に和光大学へ広島や島根の「神楽」という民俗芸能が来た時、アメリカ音楽しか聞かなかった学生達が、その演奏をみて涙を流して感動しているということがありました。それまで日本の伝統文化というのがどんなものであるのか、まったく知らないところに、突然とんでもない芸能をみせられて「日本にこんなすごいものがあつたのか」とボロボロ涙を流して感動したのです。

僕自身も一時期、アフリカとか韓国のパーカッション音楽を聞かされて、こりゃすごい音楽だなと思ひ、日本の音楽について調べたことがあります。すると、

記録にはずいぶん残っていました。昔は人びとを本当に熱狂させて、半狂乱にさせて、トランスさせるような音楽がありました。しかし、いま、そうしたものがどうしてなくなってしまったのでしょうか。やはり、明治以降にヨーロッパ一辺倒の音楽教育を行なったことが1番大きな原因ではないかと思います。

罰ゲームで歌を歌うのは、日本だけです。他の国では歌うのは楽しみです。楽しいから歌うわけです。日本では罰ゲームとして歌わせます。そういう文化は、世界中探しても日本だけだと思います。原因は日本の音楽教育だと思うんですけどもね。

あまり知られていないことですが、ヨーロッパに義務教育で楽譜を教えるところはほとんどありません。フランスでもイギリスでも小学校で五線譜を使って音楽教育するところはないそうです。それが日本だけは、わりと低学年から楽譜で音楽を教えています。いわゆる階名唱というドレミファソラシドで歌わされるわけです。これで音楽が嫌いになる子どもがすごく多いようです。こうしたことはヨーロッパではないわけです。

僕はドレミファソラシドの五線譜の教育もやめるべきだと思っています。音楽の世界では発言しているんですけど、無視されるか、相当攻撃されるかどちらかです。僕は中学校の音楽の教科書に東南アジアの竹の楽器などについて4ページぐらい書いていますが、少なくとも小学校レベルでは、ドレミファソラシドの教育を止めるべきだと思っています。

ここ数年、日本の小学校や中学校で和楽器、日本の伝統的な楽器を教育に取り入れるという方向がでてきました。残念なことに教えられる先生が少ないです。教員養成課程では西洋音楽しか学んでいないのですから。それが突然、和太鼓や尺八、三味線も慣れない先生が教えるとなると、子どもたちにとっての負担になります。日本の伝統文化を上手く伝えていくというシステムができていません。実際、日本にもたくさんすばらしい伝統芸能がありますが、学生達に聞くと地元のものすら知りません。そうしたものを知らされるようなシステムに日本の教育はなっていないのです。同じように戦争のことについても、歴史の教科書では「近現代」で取り扱いますが、大概そこまで行き着かないで授業が終わってしまいます。そういうことで、若い人達は、日本について、アジアについて最も重要なことを何も知らされないで、大人になってしまいます。

山村：先ほど音楽の話がでたので、それに関連してお聞きしたいと思います。日本の伝統芸能として神楽をご紹介いただきましたが、その神楽自身も実は外から来ているケースがあるのではないかと思います。日本古来といわれている神楽みたいなものも、やはり、それぞれ東アジアや東南アジアの影響を受けたものが、地域によってあるのだらうと思います。それはどういうことなのかということが質問です。実際、日本の伝統文化の代表格である「お茶」や「茶道」、それから

「生け花」などは、そのルーツを探ると、みんな中国であるわけですね。中国から日本に来たものが変形して相撲が生まれたという話があったように、伝統といった場合、他から影響を受けた側面と、自分でそれをつくりあげていった側面の両方があるわけです。伝統といっても必ず他からの影響があり、その上で何か自らがつくっていくという面も持っています。それを固有性ばかり主張するのは、他の地域の人びとと自分をあまりに隔絶しすぎることになると思います。その2つの面があるのではないかと思い、質問しました。

関根：日本人にはショックなこともかもしれませんが、日本の伝統音楽、日本の伝統楽器を考えたとき、日本古来ずっと日本で生まれて育ってきた楽器は1つもありません。例えば、尺八は中国から伝わったものです。ただし、尺八は相当改造されています。正倉院に古代尺八と呼ばれるものがありますけれども、「節」があまりないんです。日本の尺八は非常に節くれだっていて7節あります。根っこに近い「節」の非常に多いところを使って尺八をつくっています。まるで、根っこが残っている感じで、非常に堅くて重い笛なのです。古代尺八はそんなじゃなくて、せいぜい、節は1つか2つぐらいで、もっと竹の上の部分を使っています。

尺八は中国の「普化宗」という仏教宗派の精神修行のために生まれたという伝説があるんですが、本当は、江戸時代に被差別階級のいわゆる「毛坊主」と呼ばれた人達が尺八を吹いて門づけしてお金をもらっていたそうです。そのなかに非常に尺八の上手いやくざものがいて、その人物が喧嘩の道具にも使えるようにと竹の根っこに近い、堅くて重いところを使って、現在あるかたちの尺八をつくったと、ある古文書に書かれています。

つまり、武器としてわざわざ堅くて重いところを使ったんですね。アジア地域の尺八の中でも、日本の尺八は独特です。

それから三味線ですが、中国の「三弦^{サンシエン}」という楽器が沖縄に伝わって小型化してサンシンという楽器になり、沖縄からさらに日本本土に入ってきて、いまの三味線につながります。もともとはニシキヘビの皮を使ったのですが、本州ではニシキヘビなんてなかなか手に入りませんから、猫の皮になったり、犬の皮になったりして、いまの三味線ができたわけです。ですから、さまざまな楽器が世界中から、それこそ、シベリアからも、朝鮮半島や中国からも、インドネシアからも入ってきました。結局、いろんな楽器が入ってきて、日本の中で改良あるいは改造されて、日本人の好みにあわせて素材や大きさが変化して、いまの伝統的な日本の楽器ができています。

それから、歌に関しても、聖武天皇が天平時代に東大寺に大仏をつくりましたが、その大仏の開眼法要の時に唐を中心として、東南アジアや朝鮮半島、いろんなところから楽団を呼んでいます。なかには林邑^{りんゆう}楽といってベトナム楽だとか、

トラ楽というスマトラ楽だとか、さまざまな分野の民族音楽を結集して、奈良で、音楽の一大セレモニーをやったわけです。そして、来日した楽師たちが帰らないで日本に相当数残ったのです。1つは雅楽寮の教授として残りました。それから散楽師といわれた、ようするに雑芸、いろいろな曲芸をしながら音楽を演奏するような放浪芸集団がそのまま日本に根づいて、各地の放浪芸集団の元祖になったわけです。それから仏教音楽の声明しょうみょうという、ようするにマントラを唱える声明というのがあります。これがいまの日本のさまざまな歌の伝統の元になったというふうにいわれています。

そもそも、1万8000年前まではシベリアから樺太、サハリンから北海道、それから津軽半島、津軽海峡まで、南は朝鮮半島から対馬、九州まで全部陸続きでした。日本列島の北と南がユーラシア大陸とつながっていました。それが1万5000年前ごろ、まず、対馬と韓国、釜山あたりが離れて、一応、半島になったわけですね。それが1万3000年ぐらい前には北の方も切れて、初めて日本海が生まれて、縄文時代が始まるわけです。

ですから、当然それまでは北からも南からも人びとはやって来ました。数多くの方がユーラシア大陸の北ルート、南ルートを通じて日本列島にやって来て住み始めたと考えられます。さらに、縄文時代の半ばから終わりにかけても多くの人達が日本列島に渡ってきたといわれています。とくに北九州から西日本に相当な数の人達が、弥生時代から古墳時代にかけてやって来たといえます。

その後にも、いわゆる渡来人のもたらしたものは日本の王朝文化に大きな影響をあたえました。万葉集にでてくる歌人の、例えば、山上憶良や高市連黒人をはじめとして多くの渡来人の末裔、あるいは渡来人がいます。そう考えてみますと、日本の伝統というものは、アジアのさまざまな文化を受け継いで、そこに、この日本列島の湿り気のやたら多い、本当にもう夏は熱帯、冬は寒帯というぐらゐ変化に富んだ気候の、日本独特の風土の中で、さまざまに入り混じって熟成されたものといえるでしょう。こうしたものが日本の伝統文化であり、あるいは伝統そのものでしょう。松尾芭蕉は不易流行ということを行っています。普遍的に受け継がれるべきものと、そこにそのときどきの流行をとりいれて新しいものを生んでいく、生んでいくことそのものが伝統だというふうにとらえているということです。そうした意味で、日本は非常に古いものをそのままの形で残そうとしながらも、常に新しいものを受け入れて、いまの伝統をつくってきたのだと思います。

澁谷：伝統ということでちょっとコメントしたいのですが、日本だけではなく、どこの国や社会でも伝統ということが、ときには非常に強調されることがあります。あるイギリスの歴史学者は、「伝統という言葉が強調されるときは要注意である」といっています。歴史を考えると、大体それが強調される時は、伝統が捏造される、ないしは新しくつくられる時だといっています。私も同感で、と

くにナショナリズムを研究する時は、要注意です。ナショナリズムは、みんな伝統を強調します。そうやって新たにつくられたものは多いですね。

それから、わりと卑近な例でいいますと、日本では神前結婚式に、神社の神主がやってきます。それを伝統的な結婚式だと思っている人が多いかも知れませんが、江戸時代はほとんど人前（結婚式）です。神前結婚式は、明治になってからでしょう。

関根：ちょっと、みなさんに聞いてみたいのですが、和太鼓ってありますよね。昨日、（和太鼓サークルの）竜鼓座が演奏してくれましたけど、和太鼓を伝統的なものだと思っている方、多いのではないのでしょうか。

実は、大きい太鼓と小さい太鼓を並べてアンサンブルをやるスタイルは、昭和26年にアマチュアのジャズバンドから生まれたんです。長野県の岡谷に「御諏訪太鼓」という太鼓グループがあります。その人達がアマチュアジャズバンドをやっていたときに、たまたまメンバーの親戚の蔵から古い太鼓と江戸時代の太鼓の譜面がでてきたそうです。譜面を見て、これならできんんじゃないかということで始まったのが、御諏訪太鼓の始まりだそうです。それが大阪万博や何かでテレビにでてクローズアップされて、それから日本に和太鼓ブームというのが起きました。ですから、それまでの伝統的な八丈太鼓だとか三宅の太鼓という、太鼓1つをせいぜい2人で叩いていたところに、アンサンブルの形を持ち込んだわけです。

ところが、そうしたアンサンブル型の「和太鼓」演奏は、遡っていくと神代からあるのだというふうに主張する人達が出てきたのです。いまでは一部の民族芸能の辞典にも書かれています。みなさんは、いわゆる「和太鼓」音楽が始まったのは戦後だということは覚えておいてください。

司会：それでは、具体的に、望ましい、顔が見えるアジア・ヒューマン・ネットワークについて各パネラーのご意見をお伺いしましょう。

関根：具体的な事例だけいいます。フィリピンの山岳地帯の、昔の首狩り族と呼ばれていたカリంగా族やカンカナイ族の村では、伝統的な楽器がいろいろあり、いまでも彼らは使っています。そうした楽器のなかに、日本の音楽教育や、あるいは開発教育の中で使えるようなものを目にする場合があります。そこで、実際につくっていただいて、それを適正価格で輸入して、日本で教材として売ようなシステムを僕の仲間たちがいまつくっています。それをフィリピンの伝統文化を伝えるための教材の1つとして利用することもできます。そして、グループの中から何人かが実際に学校へ出向いて、開発教育の授業をやるんですね。

それから、千葉の「風の学校」というNGOの方とお話ししたときに、これか

らの第三世界では、例えば、森林伐採をしてもそれらがパルプなんかの材料として安く叩き売られてしまうのではなくて、木材そのものに付加価値をつけて高く売するようなシステムをつくっていかなくちゃいけないという話になりました。

僕がむかし東北工業大学に勤めていた時に、日本の過疎地域の手仕事をいかした伝統工芸品、あるいは地場産品の開発と普及に取り組んだことがあります。そのなかで重要だったのはデザインです。中途半端な、安物のお土産といったものをいくらつくっても売れません。都会の若者たちにも買ってもらえるよう、デザインをきちんとしなければいけません。バリ島などでとくに思うのですが、何か1つの木製品が売れるとたちまちみんなまねして同じようなものばかりつくってしまいます。それだとやっぱり買う側も安くしか買わないわけです。そうじゃなくてほんとうに手をかけた、古いスタイルできちんとつくった良いものであれば、いままでより、もうちょっと高く売れるわけです。高く売れば、木をそんなに切らなくてもすむのです。ですから、デザインをしっかりと考えて良いものをきちんとつくり、それによってお金を稼いでいくというシステムをつくる必要があると思います。

それからボルネオなどでは山が相当、乱開発で荒れているところに植林することも必要です。そして、なぜ木を植えなくちゃいけないのかをきちんと教える必要があります。あるいはゴミのこともそうですが、かつて農村では、ゴミは捨てても自然に土に返るような素材だったわけです。ところが、いまは土に返らない素材になっていますので、もし川が氾濫すると、もうそこらじゅうにビニールゴミが浮かんできて、それが木に引っかかって残っています。そうした状況がひろく東南アジアであると思うのです。こうしたことを防ぐには、やはり子ども達への教育が欠かせないと思いますね。

司会：最後の点ですが、教育の重要性についてと、教育現場での国際交流の可能性について、もう少し補足的なお話がありますか。アジア・ヒューマン・ネットワークというのは実際の交流を深めることで育まれていくと思いますので。

関根：個人レベルでできることは、結局のところ文化交流が1番手っ取り早いのですけれど、それにしてもやっぱり自分たち日本人は、自らの足元をきちんとわかっているといけません。例えば、旅行先で海外の人達と交流するとき、海外の人が知りたいことは日本の文化です。ところが日本の若い人達は日本の文化を何も知らないから答えられない。それでは交流になりません。例えば、ボルネオのイヴァン族の村で、村人達は歓迎の踊りをしてくれます。踊りに対しては踊りで返すのがあちらの文化です。ところが、日本人は誰一人として、日本の伝統的な踊りなんて返せないわけです。あるいは歌でも返せないわけです。下手くそな現地語で、現地の歌を歌ってあげても向こうは「あぁ下手な歌、歌ってるわ」

で終わってしまいます。

例えば、アフリカから来た人が日本の着物をぐちゃぐちゃに着て、日本の「さくらさくら」なんかを下手くそな歌で歌ってくれたら、微笑ましいし、気持ちは有難いけれど、ちっとも楽しくはない。文化交流というのは、向こうの文化を教えていただいたら、それに対して、私達の文化はこんなものですよと多少は返さないといけません。

世界中どこに行くにしても、自国の伝統文化について正しく認識しておかないといけません。そうでないと、どこに行っても国際人として相手にされないと思います。そうしたことが顔の見える文化交流だと思います。今年の3月にもバリ島へ行って、現地の人達に空手を教えてきました。このグループの師匠は広島の方だったのですが亡くなってしまい困っているというので、流派こそ違いますが、できる範囲で教えてきました。

司会：ありがとうございます。続いて、岩崎先生、お願いします。

岩崎：それでは去年の経験から2点ほどお話しします。1つは2005年3月のことです。ちょうどインド洋津波があつて3カ月弱経つたときに、スリランカの会員都市とゴール市を調査しました。その時にすごく印象に残ったことがありました。ゴール市の津波被害は大きく、また、歴史的にもゴール市は、ヨーロッパ諸国、オランダやイギリスなどの植民地経営で発展した都市で、津波発生直後にヨーロッパをはじめ世界中のメディアがゴール市へ取材に集まりました。

避難キャンプの仮設テントでの生活風景を世界中のメディアが伝えました。最初にドイツのテレビが来ると、そこにバナーをかけて撮影するわけです。その次に、例えばオーストラリアが来ると、「オーストラリアの人達へ感謝します」とか、書いた横断幕をかけるのです。あとは同じように「フランスの人達ありがとう」とかなるわけです。

一方で、マウントデヒワラだとか、モラツワなど、コロombo周辺のCITYNETの会員都市では規模こそ小さいけれど、災害を受けた人達が沢山いるわけです。

でも、ゴール市の災害だけが世界中に報道され、他の被災者が注目されないということがありました。テレビで放映されるのは、一番ひどい状況のところばかりです。世界中に放映された映像で、全家屋が崩壊している場所がありました。ところが、そこからわずか100メートル行くと、ちょっとした地形の関係かもしれませんが、何の影響もないところがあったりします。普通に営業しているレストランもありました。それが津波の被災の現状だったのです。例えば規模が小さいけれども、我々の会員都市モラツワでは、被災者は家を全部やられ、まったくゴール市の大被災地と同じ状況だったのですが、その規模が小さいのでメディアは関心を示さなかったという状況でした。私がそこに行った時、(地元の人達から)

「これまで無視されていた我々のところにも来てくれた。日本でも報道してくれるのですか」と、まっさきに聞かれました。つまり、被災地へ実際に行って「関心を示しているよ」ということを伝えることが大切だと思いました。

もう1つ印象に残っているのは、今回の津波の被災地で、先ほども話しましたが、国レベルの支援というのは大きいけれど、いまだに被災地に支援が届いていないということです。最初に、緊急支援で活躍したのは世界中から来たNGOの人達です。CITYNETの関連でも、ゴール市にしてもバンダアチェにしてもそうなのですが、最初にNGOの会員が動いてくれました。

もちろん、NGOにも一定の限界があります。例えば、モラツワ市でNGOがコミュニティセンターを支援して、復興計画のプロジェクトを実施する場合でも、実際には土地の確保とかいろいろな問題があるわけです。今回は、モラツワ市がCITYNETの会員だったということで、CITYNETの要請で、用地を市が提供してくれました。この例では、横浜の市民募金を活用したので金額もそんなに大きな額ではなかったのですが、現地の住民にとって一番必要なものを小回りの効くNGOが都市（地方行政府）と協力して行なってくれました。そして、NGOと都市の橋渡しをCITYNETが担うことができました。今回の津波がしみじみも、市とNGOと一緒にやっていくきっかけとなったわけです。小さな金額でも、都市とNGOがタイアップしてやると非常に効率的なこと、効果の大きなことができるということです。そこで、これからは国連と国だけではなく、自治体なりNGOなりの相互協力がアジア地域で重要な役割を果たすようになっていくと思います。

司会：ありがとうございました。澁谷先生、お願いします。

澁谷：岩崎先生が最後にいわれたことに私も賛成です。ただし、NGOといっても大きいものから小さいものまであります。例えば、スリランカで活動するNGOのなかには、国家予算と同じぐらいの資金をもっているすごい所もあつたりします。そういうところは、やはり無駄や不正もあるようです。そうしたことの監視を含め、ODAやNGOのチェックも必要だと感じることがあります。そういうなかで、よりよい道を探っていくということになると思います。私個人の場合は、津波の復興支援ということで、現地のNGOが乗り出したタコノキの植林を応援するNGOをつくったばかりです。植林ですから、その効果がでるのに相当時間がかかりますし、ライフワークだと思っています。まずは、私どもは東部州を対象にしていますが、東部州には反政府武装勢力の支配地もあるわけです。ですから、内戦と停戦の状況を見ながら、まずは政府管轄地で動きだしていきます。実は、そうした反政府武装勢力地域で活動しているNGOもあります。そういったところと連携して反政府武装勢力の地域にも広めたいと思っています。

木を植えれば、その恩恵はどんな人でも受けると思うし、外国から訪ねてきた

私たち自身もやはり安全で美しい海辺ができるということはとても嬉しいことだと思っています。ですから、住民の目線による、住民の手による活動を支援するということが私の立場です。私たちが行って、何かをやるのではなくて、彼らがやるのを支援するというのが私たちの役目だと思っています。

司会：濫谷先生、ありがとうございました。シンポジウムの最後は、濫谷先生の言葉を受けてまとめようと思います。

国際援助や支援活動は、住民の目線で実施するということが重要だと思っています。そうでないと、各国政府の開発援助とか国際協力というのは無意味になりがちだということです。ここで、バンダアチェとジャカルタでの私の経験をお話ししたいと思います。

最近まで、バンダアチェでは地元住民はみなテント暮らしでした。NGOも国連も自衛隊も全部同じところで宿泊していました。ところが、ジャカルタではそうではありませんでした。ジャカルタでは高級ホテルも営業しており、ほとんどの国連機関や日本政府機関、NHKなどのスタッフも含めて、そうした高級ホテルに泊っていました。高級ホテルに宿泊することがいけないというつもりはないのですが、いきなり日本から来てそういったところに泊まると、おそらく被災者のことはわからないのではないかと思います。

つまり、昼だけ外で活動して、夜は日本よりぜいたくな暮らしをしようと思ったらできる状況では、被災者には何が足りないのか、わからないのではないかと思います。そこで具体的に提言したいのは、例えば2日間ぐらい被災住民と一緒に暮らして、何が足りないのかということを実感することです。こうした事があってこそ、助けあう、大きな言葉でいうと協力ということがあり得るのかなというふうには思っているのです。

今日のシンポジウムで話し合われたことを受けて、さらに各自がそれぞれの持ち場でアジア・ヒューマン・ネットワークの構築に向けた活動を続けて欲しいと願っています。そうした意味で、皆さんのために、このシンポジウムが役にたてば、私たちも光栄に思います。

最後に、本日お集まりいただいた皆さんに感謝の気持ちを伝えて、シンポジウムを終わらせていただきます。ありがとうございました。